

# 事業計画書(事業承継・第二創業)

(1) 申請者の概要等(項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

## ①申請者

ふりがな 氏名	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日 (年齢)	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成〇年 △月 □日 ( 〇 〇 歳)
住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 茨城県〇〇市〇〇町1-1				
茨城県への転入 日(予定日)	令和 〇 年 △ 月 □ 日 (県外居住者のみ)				
TEL	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	FAX	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇		
現職	株式会社〇〇〇〇専務取締役		E-mail	〇〇〇@〇〇〇.co.jp	
本事業以外の 事業経営経験	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を経営したことがない。 <input type="checkbox"/> 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 ↳ 事業形態 [ <input type="checkbox"/> 個人事業 <input type="checkbox"/> 会社 <input type="checkbox"/> その他 ] 事業内容 [ _____ ] ※応募事業と既存事業の違いを「(2)⑥事業の具体的な内容」に記載してください。 <input type="checkbox"/> 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。(やめた時期: _____ 年 月)				
職 歴	〇 年 〇 月	(株)〇〇〇〇に入社			
	〇 年 〇 月	(株)〇〇〇〇を退社			
	〇 年 〇 月	(株)△△△に入社			
	〇 年 〇 月	(株)△△△の役員に就任 現在に至る			

## ②事業者(事業承継・第二創業前)

ふりがな 事業者名	〇〇〇〇 株式会社〇〇〇〇		法人番号	〇〇〇〇	
ふりがな 代表者	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日 (年齢)	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成〇年 △月 □日 ( 〇 〇 歳)
住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 茨城県〇〇市〇〇町1-1				
TEL	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇		FAX	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	
役員・ 従業員数	合計	〇〇名	内訳	①役員 (法人のみ) :	〇 名 (うち大企業の役員又は職員を兼ねている者: 〇 名)
				②従業員 :	〇 名
				③パート・アルバイト :	〇 名
主たる業種 (日本標準産業分類 中分類を記載)	中分類名 :	総務省 日本標準産 業分類で検索し、記載 してください。	資本金又は出 資金(会社) :	〇〇〇千円 (うち大企業からの出資: 〇〇〇千円)	
	コード(2桁) :		株主又は出資 者数(会社) :	〇 名 (うち大企業からの出資: 〇 名)	
事業概要	現在の事業概要を記載してください。				
主な株主又 は出資者	株主名または出資者名	所在都道府県名	大企業出資の有無	出資比率(%)	
	〇〇 〇〇	茨城県	無	50	
	〇〇 〇〇	茨城県	無	25	
	〇〇 〇〇	茨城県	無	25	
役員・ 従業員数	氏名	生年月日		性別	役職名
	〇〇 〇〇	■昭和 □平成 〇 年 △ 月 □ 日		■男 □女	代表取締役
	〇〇 〇〇	■昭和 □平成 〇 年 △ 月 □ 日		■男 □女	取締役
	〇〇 〇〇	■昭和 □平成 〇 年 △ 月 □ 日		□男 ■女	取締役
		□昭和 □平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日		□男 □女	

### ③新事業概要

新事業開始日 (予定日)	令和 ○ 年 △ 月 □ 日	業種 (日本標準産業 分類中分類を記 載)	中分類名 : コード(2桁) :	総務省 日本標準産 業分類で検索し、記載 してください。
区分	■事業承継 □第二創業			
事業実施地	〒○○○-○○○ 茨城県○○市○○町1-1			
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)	許認可・免許等名称	: 営業許可、食品衛生責任者		
	取得見込み時期	: 令和4年12月頃		

## (2) 事業内容

(事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページになっても構いません。)

### ①事業概要

(地域課題及びその課題解決に資する事業内容について、簡素に100字程度で記載してください。)

### ②茨城県が地域再生計画において定める分野

(起業支援金の対象となる項目に☑又は■にしてください。)

- |   |                                   |                                   |                                 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性化関連 | <input type="checkbox"/> まちづくりの推進 | <input type="checkbox"/> 農業振興     | <input type="checkbox"/> 医師不足対策 |
| <input type="checkbox"/> 過疎地域等活性化関連         | <input type="checkbox"/> 買物弱者支援   | <input type="checkbox"/> 地域交通支援   | <input type="checkbox"/> 社会教育関連 |
| <input type="checkbox"/> 子育て支援              | <input type="checkbox"/> 環境関連     | <input type="checkbox"/> 社会福祉関連分野 |                                 |
| <input type="checkbox"/> その他 (              |                                   |                                   | )                               |

### ③Society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野

(事業がSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野であることを具体的に記載してください。)

未来技術を活用した新たな社会システムづくり等に関連する事業であれば、特段分野等の制限はありません。  
例えば、日本産業分類における情報通信業において、未来技術を活用した新たな社会システムづくりを行うための事業などを想定しています。  
内閣府のHPを参考にしてください。  
[https://www8.cao.go.jp/cstp/society5\\_0/](https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/)

### ④デジタル技術の活用

(具体的に記載してください。)

生産性の向上や情報発信、顧客の利便性等に繋がるデジタル技術の活用について記載してください。  
例：ホームページ作成、SNS活用、ECサイト作成、キャッシュレス決済の導入、Web予約システムなど

### ⑤地域社会が抱える課題

(この事業を通じて解決を目指す地域課題について、事業実施予定地域におけるサービスの現在の供給状況の分析などを交えて、具体的に記載してください。)

解決を目指す地域課題について、背景、状況、必要性など根拠資料、グラフ、図表、写真など、交えて記載してください。

### ⑥事業の具体的な内容

(事業の実現可能性(サービスの独自性や優位性、需要見込み、収益見込み、実施体制など)に関する事項を交え、具体的に記載してください。)

サービスの独自性や優位性、需要見込み、収益見込み、実施体制など項目を分けるなどして根拠資料、グラフ、図表、写真など交えて記載してください。

**⑦本事業を行う動機・きっかけ及び将来の展望**

(事業実施予定地域の市町村や商工会議所・商工会等と既に相談したことがある場合は、その旨も記載してください。)

本事業を行う動機・きっかけ経緯や理由などを具体的に記載ください。また、将来の展望も具体的に記載してください。

**⑧本事業の知識、経験、人脈、熱意**

本事業を実施するうえでの知識、経験、人脈、熱意について具体的に記載してください。

**⑨地域活力の向上への波及効果**

(事業が雇用や売上げ、地域の活性化などにどのように繋がるのかについて記載してください。)

本事業を実施することで地域にどのような波及効果があるか具体的に記載してください。

⑩本事業全体に係る資金計画

(事業の立ち上げ(準備から起業支援事業期間の終了までの間)に必要なすべての資金と調達方法を記載してください。)  
(単位:千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容) 外装工事費	1,100	自己資金	470
	内装工事費	1,540	金融機関からの借入金	3,000
	設備	1,650	(調達先) 〇〇銀行	
	設備資金の合計	4,290	その他(本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容)	
運転資金	(内容) 人件費	300	起業支援金交付申請額	2,000
	店舗等借入費	330	(補助事業期間終了後に審査等を経てお支払いする形となりますので、起業支援金支払いまでの間、応募者ご自身で起業支援金交付申請額相当額を手当していただく必要があります。)	
	旅費	220		
	広報費	330		
運転資金の合計	1,180			
合計		5,470	合計	5,470

《起業支援金交付申請額相当額の手当方法》	
方法	金額
自己資金	1,000
金融機関からの借入金 (調達先)	1,000
その他 (調達先)	
合計(上表の起業支援金交付申請額と一致)	2,000

《金融機関からの外部資金の調達見込みについて》
(該当するものに☑又は■にしてください。)
<input type="checkbox"/> 既に調達済み
<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業期間中に調達見込みがある
<input type="checkbox"/> 将来的に調達見込みがある

⑪事業スケジュール

実施時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	本事業を実施していく計画、取り組み内容を具体的に記載してください。
3年目	

⑫売上・利益等の計画（事業に係る部分のみ記載してください。）

	1年目 (○年○月～○年○月期)	2年目 (○年○月～○年○月期)	3年目 (○年○月～○年○月期)
(A) 売上高	10,000 千円	15,000 千円	20,000 千円
積算基礎	事業内容に適した計算方法で積算してください。		
(B) 売上原価	5,000 千円	7,500 千円	10,000 千円
積算基礎			
(C) 売上総利益(A-B)	5,000 千円	7,500 千円	10,000 千円
(D) 販売管理費	4,950 千円	6,900 千円	8,850 千円
内訳	3,000 千円	5,000 千円	7,000 千円
	500 千円	500 千円	500 千円
	500 千円	450 千円	400 千円
	50 千円	50 千円	50 千円
	900 千円	900 千円	900 千円
(E) 営業利益(C-D)	50 千円	600 千円	1,150 千円
従業員数	1人 (うちパート・アルバイト 1人)	2人 (うちパート・アルバイト 2人)	3人 (うちパート・アルバイト 3人)

(3) ビジネスプランコンテストの受賞や他の補助金等の実績説明（該当案件がある場合のみ記載）  
 <ビジネスプランコンテストの受賞実績>

①コンテストの名称	○○○コンテスト
②主催/後援	○○○銀行/○○市
③受賞した内容	○○○賞
④受賞時期	年 月 日

<他の補助金等の交付を受けた実績>

①補助金・委託費名称	○○○○補助金
②事業主体(関係省庁等)	○○県補助金事務局(○○省)
③事業計画名	
④実施時期/補助金等金額	年 月 / 千円

(4) 経費明細表 (「(2) ⑩本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、起業支援事業期間中に補助対象とするものを記載してください。) (単位: 円)

経費区分		事業に要する経費 (消費税込)	補助対象経費 (消費税抜)	起業支援金 交付申請額	補助対象経費(消費税抜) の積算基礎
I 人件費	(1) 人件費	300,000	300,000		パート1,000円×6時間×10日×5か月=300,000円
II 事業費	(1) 店舗等借入費	330,000	300,000		家賃50,000円×5か月=250,000円 仲介手数料50,000円
	(2) 設備費	4,290,000	3,900,000		外装工事 1,100,000円 内装工事 1,400,000円 〇〇機 1,000,000円 〇〇装置 500,000円
	(3) 原材料費				
	(4) 知的財産等関連経費				
	(5) 謝金				
	(6) 旅費				
	(7) マーケティング調査費				
	(8) 広報費				
	(9) 外注費				
III 委託費	(1) 委託費				
合 計		(A)	(B)	(C)	
		4,920,000	4,500,000	2,000,000	

※(C)の金額は、(B)の金額の1/2以内とし、千円未満を切り捨てた数字を記載してください。

※消費税は、すべて10%で計算してください。

※人件費は、通勤手当のみ税抜計算をしてください。その他の給与・手当等は税込額と税抜額が同額になります。

※経費明細表の根拠となる資料(見積書、価格表等)がある場合は添付ください。